



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
 コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	154,599	△7.4	15,451	△1.5	15,964	4.1	10,011	10.0
28年3月期	167,016	10.0	15,683	19.2	15,339	8.8	9,098	5.4

(注) 包括利益 29年3月期 9,305百万円(193.4%) 28年3月期 3,171百万円(△77.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.95	87.57	8.8	8.8	10.0
28年3月期	80.04	79.70	8.3	8.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △195百万円 28年3月期 △442百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	181,543	118,436	64.7	1,030.96
28年3月期	179,573	111,271	61.4	969.22

(参考) 自己資本 29年3月期 117,441百万円 28年3月期 110,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,428	△9,511	△2,335	23,466
28年3月期	11,324	△6,066	△5,898	22,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,278	25.0	2.1
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,392	23.9	2.1
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	2.4	6,200	△4.1	6,500	△4.7	4,300	2.6	37.75
通期	158,500	2.5	15,600	1.0	16,000	0.2	10,200	1.9	89.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	117,936,284株	28年3月期	117,929,250株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	4,021,078株	28年3月期	4,187,266株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	113,837,744株	28年3月期	113,672,205株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数が含まれております。
(期末自己株式数 29年3月期 2,300株 28年3月期 168,600株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,561	0.3	10,695	△0.0	12,817	0.9	7,442	4.5
28年3月期	89,264	8.6	10,695	31.3	12,705	39.1	7,118	42.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	65.38		65.10					
28年3月期	62.63		62.36					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	127,815		96,702		75.2	843.98		
28年3月期	122,547		90,840		73.7	793.66		

(参考) 自己資本 29年3月期 96,142百万円 28年3月期 90,272百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成29年3月期	154,599	15,451	15,964	10,011
平成28年3月期	167,016	15,683	15,339	9,098
増減率 (%)	△7.4	△1.5	4.1	10.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,545億9千9百万円（前期比 7.4%減）となりました。日本において花粉関連品や高付加価値の目薬などが堅調でありましたが、海外において円高による為替換算の影響に加え、中国経済の減速による減収が大きく影響しました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めましたものの、新規分野への先行投資が継続していることもあり、営業利益は154億5千1百万円（同 1.5%減）、経常利益は159億6千4百万円（同 4.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は100億1千1百万円（同 10.0%増）と過去最高益を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	96,937	96,884	△52	△0.1
	アメリカ	8,378	6,906	△1,471	△17.6
	ヨーロッパ	8,008	7,026	△981	△12.3
	アジア	51,621	41,899	△9,721	△18.8
	計	164,945	152,716	△12,228	△7.4
その他		2,071	1,882	△189	△9.2
合計		167,016	154,599	△12,417	△7.4

<日本>

外部顧客への売上高は、968億8千4百万円（前期比 0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。主力のアイケア関連品は、新製品の「Vルートプレミアム」が順調でコンタクトレンズ関連や花粉関連品も堅調に推移いたしました。また、スキンケア関連品は、競争激化が続く「肌ラボ」シリーズが減収となったものの、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要に伴う売上が順調でありました。さらに、内服・食品関連品も漢方ブランド「和漢箋」から女性の悩みに応える新シリーズ「ツラレス」などが発売され、売上に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があったものの、その他の販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、100億4千万円（同 4.7%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、69億6百万円（前期比 17.6%減）となりました。
円高による為替換算の影響に加え、主力のリップクリームが減収となったことや競争激化が続く「オキシシー」が伸び悩みました。なお、目薬についてはドライアイ用目薬の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率の活用に努めたことにより、9千6百万円（前期のセグメント損失は2億6千6百万円）と黒字転換いたしました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、70億2千6百万円（前期比 12.3%減）となりました。
ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや平成26年6月に取得したダクス・コスメティクス社が順調であったことにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、3億3千8百万円（同 2.2%増）と増益を確保いたしました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、418億9千9百万円（前期比 18.8%減）となりました。
ベトナムなどアセアン諸国は好調に推移しているものの、中国において経済環境の悪化や競争激化により減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率の活用に努めたものの、売上が伸び悩んだことにより、48億7千9百万円（同 13.2%減）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、18億8千2百万円（前期比 9.2%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億1千5百万円（同 33.1%減）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成30年3月期 (予想)	158,500	15,600	16,000	10,200
平成29年3月期 (実績)	154,599	15,451	15,964	10,011
増減率 (%)	2.5	1.0	0.2	1.9

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものの、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷、さらには地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響等により、先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1,585億円（前期比 2.5%増）を見込んでおります。特に、アジアにおいては好調なベトナムに加え中国の回復を想定しております。利益面につきましては、営業利益156億円（同 1.0%増）、経常利益160億円（同 0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102億円（同 1.9%増）を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔110円＝1USドル〕と想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は1,815億4千3百万円となり、前連結会計年度末より19億6千9百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が60億9千6百万円、現金及び預金が8億5千万円、商品及び製品が7億5百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が22億6百万円、受取手形及び売掛金が12億6千6百万円、電子記録債権が11億2千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は631億7百万円となり、前連結会計年度末より51億9千4百万円減少いたしました。これは、債務保証損失引当金が7億8千9百万円、長期借入金が7億7千1百万円それぞれ増加した一方、未払費用が35億4千6百万円、短期借入金が10億9千9百万円、未払法人税等が10億9千3百万円、退職給付に係る負債が9億7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,184億3千6百万円となり、前連結会計年度末より71億6千4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が76億2千7百万円、退職給付に係る調整累計額が6億1千4百万円、その他有価証券評価差額金が4億2千3百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が17億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	25,093	22,495	△2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,324	13,428	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066	△9,511	△3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,898	△2,335	3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,998	△633	1,364
現金及び現金同等物の増減額	△2,638	947	3,586
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	40	22	△18
現金及び現金同等物の期末残高	22,495	23,466	970

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、234億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、134億2千8百万円と前連結会計年度に比べ21億3百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が147億5千2百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が55億5千2百万円、売上債権の減少額が12億7千4百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が61億4千万円、投資有価証券売却益が13億2千9百万円、たな卸資産の増加額が8億2千7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、95億1千1百万円と前連結会計年度に比べ34億4千4百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が37億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出が70億9千2百万円、定期預金の預入による支出が8億3千5百万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が19億2千2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億3千5百万円と前連結会計年度に比べ35億6千3百万円減少しました。これは、配当金の支払額が22億7千8百万円、短期借入金の純減少額が7億5千万円、長期借入金の返済による支出が6億7千8百万円あり、長期借入れによる収入が11億2千3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、会社法に基づく会計監査人の監査終了後、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり11円とさせていただきます予定であります。すでに実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり21円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間配当金を1株当たり11円、期末配当金を1株当たり11円、年間22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,073	23,924
受取手形及び売掛金	37,327	36,061
電子記録債権	11,654	10,524
商品及び製品	13,241	13,946
仕掛品	2,260	2,391
原材料及び貯蔵品	7,534	7,272
繰延税金資産	3,796	4,053
その他	3,020	3,263
貸倒引当金	△157	△489
流動資産合計	101,752	100,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,350	44,397
減価償却累計額	△23,027	△24,191
建物及び構築物（純額）	21,322	20,206
機械装置及び運搬具	45,053	45,031
減価償却累計額	△34,814	△35,644
機械装置及び運搬具（純額）	10,239	9,387
工具、器具及び備品	12,414	12,540
減価償却累計額	△10,269	△10,676
工具、器具及び備品（純額）	2,144	1,863
土地	12,956	12,901
建設仮勘定	1,224	1,325
その他	224	227
減価償却累計額	△70	△77
その他（純額）	153	150
有形固定資産合計	48,040	45,834
無形固定資産		
のれん	1,130	735
その他	2,372	1,927
無形固定資産合計	3,502	2,663
投資その他の資産		
投資有価証券	21,405	27,502
長期貸付金	2,570	3,203
繰延税金資産	1,815	1,617
その他	2,172	2,058
貸倒引当金	△1,686	△2,284
投資その他の資産合計	26,277	32,096
固定資産合計	77,821	80,594
資産合計	179,573	181,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	9,593
電子記録債務	2,559	2,558
短期借入金	4,452	3,353
未払費用	27,280	23,734
未払法人税等	3,645	2,551
未払消費税等	351	460
繰延税金負債	242	142
賞与引当金	2,064	2,092
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,239	750
売上割引引当金	2,290	2,380
その他	5,405	5,775
流動負債合計	59,357	53,422
固定負債		
長期借入金	994	1,765
繰延税金負債	2,300	2,492
退職給付に係る負債	5,381	4,410
債務保証損失引当金	—	789
その他	268	227
固定負債合計	8,944	9,684
負債合計	68,301	63,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金	5,738	5,737
利益剰余金	98,675	106,302
自己株式	△5,207	△4,938
株主資本合計	105,618	113,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438	5,862
為替換算調整勘定	1,296	△439
退職給付に係る調整累計額	△2,113	△1,498
その他の包括利益累計額合計	4,621	3,924
新株予約権	568	560
非支配株主持分	462	434
純資産合計	111,271	118,436
負債純資産合計	179,573	181,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	167,016	154,599
売上原価	67,250	63,254
売上総利益	99,766	91,344
返品調整引当金繰入額	539	—
差引売上総利益	99,226	91,344
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,173	18,614
広告宣伝費	26,815	22,255
給料及び賞与	11,198	10,975
賞与引当金繰入額	916	964
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	462	544
減価償却費	1,087	985
のれん償却額	404	371
研究開発費	5,811	6,123
貸倒引当金繰入額	43	426
その他	15,601	14,601
販売費及び一般管理費合計	83,543	75,893
営業利益	15,683	15,451
営業外収益		
受取利息	264	208
受取配当金	393	509
その他	259	417
営業外収益合計	918	1,135
営業外費用		
支払利息	166	135
持分法による投資損失	442	195
為替差損	275	77
その他	378	214
営業外費用合計	1,262	623
経常利益	15,339	15,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	71	1,329
特別利益合計	71	1,329
特別損失		
固定資産除却損	—	172
減損損失	462	540
投資有価証券評価損	—	457
関係会社株式評価損	309	6
貸倒引当金繰入額	275	570
関係会社貸倒引当金繰入額	59	5
債務保証損失引当金繰入額	—	789
特別損失合計	1,107	2,541
税金等調整前当期純利益	14,303	14,752
法人税、住民税及び事業税	5,834	5,091
法人税等調整額	△616	△353
法人税等合計	5,217	4,738
当期純利益	9,085	10,013
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,098	10,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,085	10,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,214	429
為替換算調整勘定	△4,343	△1,680
退職給付に係る調整額	△494	614
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△71
その他の包括利益合計	△5,913	△708
包括利益	3,171	9,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,212	9,333
非支配株主に係る包括利益	△40	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098		9,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		245	245
連結範囲の変動			△250		△250
持分法の適用範囲の変動			△210		△210
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,360	244	6,604
当期末残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	6,646	5,479	△1,618	10,507
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期変動額合計	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期末残高	5,438	1,296	△2,113	4,621

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	425	110,516
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			245
連結範囲の変動			△250
持分法の適用範囲の変動			△210
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	36	△5,849
当期変動額合計	—	36	755
当期末残高	568	462	111,271

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011		10,011
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				268	268
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	△0	7,627	268	7,898
当期末残高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,438	1,296	△2,113	4,621
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	423	△1,735	614	△697
当期変動額合計	423	△1,735	614	△697
当期末残高	5,862	△439	△1,498	3,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	462	111,271
当期変動額			
新株の発行			8
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			268
連結範囲の変動			△106
持分法の適用範囲の変動			—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8	△28	△734
当期変動額合計	△8	△28	7,164
当期末残高	560	434	118,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,303	14,752
減価償却費	6,044	5,552
減損損失	462	540
のれん償却額	404	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	847	△695
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	539	△489
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	100	90
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	789
貸倒引当金繰入額	275	570
関係会社貸倒引当金繰入額	59	5
固定資産除却損	—	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△1,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	457
関係会社株式評価損	309	6
受取利息及び受取配当金	△658	△718
支払利息	166	135
持分法による投資損益 (△は益)	442	195
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,189	1,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,390	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,284	165
その他	1,189	△2,457
小計	13,348	18,953
利息及び配当金の受取額	680	722
利息の支払額	△174	△141
法人税等の支払額	△2,957	△6,140
法人税等の還付額	427	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,324	13,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,056	△835
定期預金の払戻による収入	1,083	906
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△3,777
無形固定資産の取得による支出	△168	△203
投資有価証券の取得による支出	△2,382	△7,092
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,158	1,922
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△198	91
長期貸付けによる支出	△926	△730
その他	△13	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066	△9,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,370	△750
長期借入れによる収入	661	1,123
長期借入金の返済による支出	△1,190	△678
自己株式の売却による収入	245	268
配当金の支払額	△2,278	△2,278
非支配株主からの払込みによる収入	77	—
その他	△44	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,898	△2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,998	△633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,638	947
現金及び現金同等物の期首残高	25,093	22,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	22
現金及び現金同等物の期末残高	22,495	23,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品(サービス)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連(目薬、洗眼薬等)、スキンケア関連(外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等)、内服・食品関連(胃腸薬、漢方薬、サプリメント等)及びその他(体外検査薬等)の製品(サービス)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,937	8,378	8,008	51,621	164,945	2,071	167,016	—	167,016
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,767	1,479	3	3,087	6,338	25	6,364	△6,364	—
計	98,705	9,858	8,011	54,708	171,283	2,097	173,381	△6,364	167,016
セグメント利益又は 損失(△)	9,591	△266	331	5,620	15,276	172	15,448	234	15,683
セグメント資産	128,244	26,117	8,020	61,488	223,870	1,389	225,259	△45,686	179,573
セグメント負債	40,981	5,506	1,461	24,925	72,874	512	73,387	△5,085	68,301
その他の項目									
減価償却費	3,888	257	372	1,127	5,645	19	5,664	—	5,664
のれん償却費	243	88	72	—	404	—	404	—	404
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,363	421	74	612	4,472	40	4,512	—	4,512

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額234百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△45,686百万円及びセグメント負債の調整額△5,085百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,884	6,906	7,026	41,899	152,716	1,882	154,599	—	154,599
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,246	1,293	49	2,834	6,423	43	6,467	△6,467	—
計	99,131	8,199	7,075	44,733	159,140	1,925	161,066	△6,467	154,599
セグメント利益	10,040	96	338	4,879	15,353	115	15,468	△17	15,451
セグメント資産	134,209	27,256	7,739	57,969	227,174	1,399	228,574	△47,031	181,543
セグメント負債	40,780	3,144	1,569	20,736	66,231	383	66,614	△3,507	63,107
その他の項目									
減価償却費	3,786	245	312	975	5,320	19	5,339	—	5,339
のれん償却費	243	65	62	—	371	—	371	—	371
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,377	94	132	474	4,077	22	4,099	—	4,099

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額△17百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△47,031百万円及びセグメント負債の調整額△3,507百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,944	113,327	17,118	4,626	167,016

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,820	101,844	17,200	3,734	154,599

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	969円22銭	1,030円96銭
1株当たり当期純利益	80円04銭	87円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円70銭	87円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,098	10,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,098	10,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,672	113,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	489	483
(うち新株予約権(千株))	(489)	(483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,271	118,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,030	994
(うち新株予約権(百万円))	(568)	(560)
(うち非支配株主持分(百万円))	(462)	(434)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,240	117,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,741	113,915

3 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度238,423株 当連結会計年度78,223株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度168,600株 当連結会計年度2,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。